

群れて育つ

大阪教育大学 島崎 英夫

フランスの人類学者クロード・レヴィ=ストロースは日本が大好きで、生前五度訪日しています。1993年にNHKのために応じたインタビューで、彼は1977年に初来日した折に日本社会について感じたことをこう語っています。

「第一印象、最も強い印象は、人間、人々です。(中略)人々がつねに役に立とうとしている感じを与える、その人たちは社会的地位がどれほど慎ましいものであっても、社会全体が必要としている役割を充たそうとする、それでいてまったく寛いだ感じで行うという人間性なのです。」(『月の裏側』より)

人類学者として世界中の社会構造を観察してきたレヴィ=ストロースの眼に四十年以上前の日本人は、互いに社会全体のことを考えて自分に必要とされることを易々と実践する、優れて社会的な人間として映っていました。

同じフランスの人類学者で歴史人口学者でもあるエマニュエル・トッドは、昨年出版された『思考地図』の中で、日本についてこんなふうに述べます。

「日本の問題は、共同プロジェクトの不在です。」

「今日の日本には、受動的なかたちでの集団心理はあっても、能動的な意識が欠けている。」

「集合的な信条が崩壊することで起きた個人の縮小が、思考の能力低下を招いているのではないかと。」

二人のフランスの人類学者の言葉の間には四十数年の時間が流れています。この間に日本社会にどのようなことが起きたのでしょうか？

いま、「高等学校学習指導要領」の前文にはこう謳われています。

「一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」

しかしながら、長らく高校の校長をつとめ、中央教育審議会の「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」の座長である荒瀬克己氏は、いまの高校生は「自分のよさや可能性」を認識できず、「あらゆる他者との協働」もなかなかできずにいると指摘されます。一昨年公表された日本財団の「18歳意識調査2019」(コロナ禍の前です)でも、自分の国の将来について「良くなる」と答えた日本の若者はたった9.6%。同じ調査をした9か国(他は、中国、インド、ベトナム、インドネシア、米国、英国、韓国、ドイツ)中最下位です。自身についてのアンケートでも「自分を大人だと思う」「自分は責任がある社会の一員だと思う」「将来の夢を持っている」「自分の国に解決したい社会問題がある」「社会問題について家族や友人など周りの人と積極的に議論している」といった全ての項目で他の国に大きな差をつけて最下位で、とくに「自分で国や社会を変えられると思う」に至っては、「はい」と答えた日本の若者が18.3%(次に低い韓国で39.6%)しか

いませんでした。

「失われた30年」などという言葉がありますが、経済の低迷だけでなく、若者の夢や目標、自己肯定感、自己効力感、責任感、使命感、共同性といったようなものも急速に失われていることが如実にわかります。こうしたものの失われる社会で人権文化の花が咲くはずがありません。

いま必要なのは、トッドの言う通り「共同プロジェクト」だと思います。みんなでこの社会をもっと良くしていこうという企てです。学校のなかでも「探究」という共同プロジェクトが始まろうとしています。わたしもいくつかの高校に入って指導しています。初めはおっかなびっくりだった高校生たちは半年もすれば見違えるほどの積極性を発揮するようになります。問題は教員たち、保護者たち周りのオトナです。「共同」や「協働」の仕方、チームの作り方を忘れてしまっているように思います。コロナ禍が早く明けて、子どもたちが群れて育つことができるようになればと願います。